

従たる事務所（支店）がある場合の記入例です。

1 3 0

受付番号

申請時の免許証番号

* [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

2 4 (7) [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

項番

30	事務所の別	2	1. 主たる事務所 2. 従たる事務所	* 事務所コード	[] [] [] [] [] [] [] [] [] []
	事務所の名称	四日市支店			

◎事務所に関する事項

31	郵便番号	5 1 4	—	8 5 1 1
	所在地市区町村コード	2 4 2 0 2 1		三重 都道府(県) 四日市 (市) 市区 区町村
	所在地	新正4丁目21-5		
	電話番号	0 5 9	—	3 5 2 — 0 6 8 4
	従事する者の数	2		

確認欄
*

◎政令第2条の2で定める使用人に関する事項

32	宅地建物取引士登録番号	2 4	—	0 9 0 0 0 0	—	[]
	フリガナ	イセ イチロウ				
	氏名	伊勢 一郎				
	生年月日	S	—	4 1	年	1 0 月 3 0 日

確認欄
*

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

41	宅地建物取引士登録番号	2 4	—	0 9 0 0 0 0	—	[]
	フリガナ	イセ イチロウ				
	氏名	伊勢 一郎				
	生年月日	S	—	4 1	年	1 0 月 3 0 日

確認欄
*

41	宅地建物取引士登録番号	[] []	—	[] [] [] [] [] []	—	[]
	フリガナ					
	氏名					
	生年月日	[] []	—	[] []	年	[] [] 月 [] [] 日

確認欄
*

41	宅地建物取引士登録番号	[] []	—	[] [] [] [] [] []	—	[]
	フリガナ					
	氏名					
	生年月日	[] []	—	[] []	年	[] [] 月 [] [] 日

確認欄
*

三重県収入証紙又は登録免許税納付書・領収証書、収入印紙貼付欄

三重県収入証紙 貼付欄 (消印しないでください) 免許申請手数料 (新規・更新とも) 33,000円	三重県証紙 1,000円	三重県証紙 10,000円
	三重県証紙 1,000円	三重県証紙 10,000円
	三重県証紙 1,000円	三重県証紙 10,000円

(注) 知事免許

(新規・更新) **都道府県の収入証紙**を貼付すること。

大臣免許

(新規) 登録免許税納付書・領収書を

貼付すること。

(更新) 収入印紙を貼付すること。

誓 約 書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に該当しない者であることを誓約します。

令和 4年10月 1日

商号又は名称 株式会社三重県不動産

氏 名 代表取締役 三重 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

(法定代理人
商号又は名称
氏 名
(法人にあつては、代表者の氏名))

三 重 県 知 事 あて

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

令和 4年10月 1日

三 重 県 知 事 あて

商号又は名称 株式会社三重県不動産

氏 名 代表取締役 三重 太郎
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所 在 地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
株式会社三重県不動産	津市広明町13	1 名	5 名
四日市支店	四日市市新正4丁目21-5	1 名	2 名
	支店を設置している場合は、支店ごとに記入してください。	名	名
		名	名

備考 1 「宅地建物取引業に従事する者の数」の欄は、専任の宅地建物取引士の数を含む。

支店を設置している場合は、支店ごとに記入してください。

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 申請時の免許証番号 2 4 (7) 7 7 7 7

事務所の名称 株式会社三重県不動産 事務所コード *
 従事する者 5 名 うち専任の宅地建物取引士 1 名

項番

61		業 務 に 従 事 す る 者										
氏 名	生 年 月 日					性 別	従業者証 明書番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別			
1	三重 太郎	S	3	5	0	5	0	5	①男 2.女	000404	代表取締役	[(三重)006666]
2	三重 次郎	S	3	8	0	6	0	6	①男 2.女	000405	取締役	[()]
3	三重 三郎	S	4	0	0	9	3	0	①男 2.女	860201	営業	[()]
4	三重 四郎	S	4	3	1	0	1	0	①男 2.女	010407	営業	○ [(三重)012345]
5	三重 月子	S	5	0	1	1	1	1	1.男 ②女	021208	経理	[()]
6									1.男 2.女			[()]
7	非常勤役員は、記入しないでください。また、政令使用人を設置している場合は必ず記入してください。										[()]	
8												[()]
9									1.男 2.女			[()]
10									1.男 2.女			[()]
11									1.男 2.女			[()]
12									1.男 2.女			[()]
13									1.男 2.女			[()]
14									1.男 2.女			[()]
15									1.男 2.女			[()]

備 考

- この書面は事務所ごとに作成すること。
- 代表者は必ず従事者に含めること。
- 宅地建物取引士である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。
 (記入例) ○ [(三重)1000] [三重県知事登録第1000号である専任の宅地建物取引士の場合]
- 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
 なお、宅地建物取引業と他の事業を兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- 「主たる職務内容」の欄は、代表者、取締役、営業、経理、総務など、具体的に記入すること。
- 新規申請の場合、「従業者証明書番号」の欄は空欄とする。

支店を設置している場合は、支店ごとに記入してください。

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 申請時の免許証番号 2 4 (7) 7 7 7 7

事務所の名称 四日市支店 事務所コード *
 従事する者 2 名 うち専任の宅地建物取引士 1 名

項番

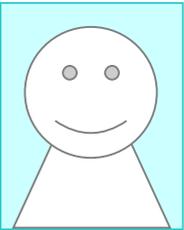
61		業 務 に 従 事 す る 者												
		氏 名		生 年 月 日			性 別		従業者証 明書番号	主たる 職務内容	宅地建物取引士で あるか否かの別			
1		伊勢 一郎		S	4	1	1	0	3	0	①男 2.女	920403	政令使用人	○ [(三重)090000]
2		伊藤 陽子		S	4	9	0	8	0	8	1.男 ②女	000405	取締役	[()]
3											1.男 2.女			[()]
4											1.男 2.女			[()]
5											1.男 2.女			[()]
6											1.男 2.女			[()]
7											1.男 2.女			[()]
8											1.男 2.女			[()]
9											1.男 2.女			[()]
10											1.男 2.女			[()]
11											1.男 2.女			[()]
12											1.男 2.女			[()]
13											1.男 2.女			[()]
14											1.男 2.女			[()]
15											1.男 2.女			[()]

備 考

- この書面は事務所ごとに作成すること。
- 代表者は必ず従事者に含めること。
- 宅地建物取引士である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。
 (記入例) ○ [(三重)1000] [三重県知事登録第1000号である専任の宅地建物取引士の場合]
- 「宅地建物取引業に従事する者」には、営業に従事する者のみならず、宅地建物取引業に係る一般管理部門に所属する者や補助的な事務に従事する者も含めること。
 なお、宅地建物取引業と他の事業を兼業する場合は、宅地建物取引業に従事する者についてのみ記入すること。
- 「主たる職務内容」の欄は、代表者、取締役、営業、経理、総務など、具体的に記入すること。
- 新規申請の場合、「従業者証明書番号」の欄は空欄とする。

専任の宅地建物取引士に関する書類

専任の宅地建物取引士のみ。顔写真、有効期限などが判別できるようにしてください。

	<p>宅地建物取引士証</p> <p>氏 名 三重 四郎</p> <p>令和〇〇年〇〇月〇日まで有効</p> <p>三重県知事 〇〇 〇〇 </p>
---	---

「宅地建物取引士証」の写しを添付。
(裏面に記載があれば、裏面も添付。)

「宅地建物取引士証」の写しを添付。
(裏面に記載があれば、裏面も添付。)

資 産 の 状 況 を 示 す 書 面

(個人業者のみ記入)

年 月 日現在

資 産	価 格	摘 要
資 産 現 金 預 金 有 価 証 券 未 収 入 金 土 地 建 物 備 品 権 利 そ の 他 計		
負 債 借 入 金 未 払 金 預 り 金 前 受 金 そ の 他 計		

法人申請の場合、この用紙は使用しません。

- 備 考
- 1 宅地建物取引業に関する資産を含むすべての資産について記入すること。
 - 2 土地、建物等の価格は、課税評価額等を参考にして記入すること。
 - 3 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

宅 地 建 物 取 引 業 経 歴 書

1. 事業の沿革

最初の免許	組 織 変 更			
昭和61年2月27日	平成7年7月7日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
三重県知事	(株)三重県不動産に商号変更			

備 考

- 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。また、更新申請の場合は、「最初の免許」の欄の上段に最初の免許年月日を、下段に「三重県知事」と記入すること。
- 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更について記入すること。

2. 事業の実績

定款等に定める事業年度ごとに左欄より古い年度順に記入してください。

イ. 代理又は媒介の実績

期 間	H29年4月1日から H30年3月31日までの1年間		H30年4月1日から H31年3月31日までの1年間		H31年4月1日から R2年3月31日までの1年間		R2年4月1日から R3年3月31日までの1年間		R3年4月1日から R4年3月31日までの1年間		
	種類 内容	売 買 交 換	貸 借	売 買 交 換	貸 借	売 買 交 換	貸 借	売 買 交 換	貸 借	売 買 交 換	貸 借
宅 地	件 数	2	2	3	2	2	3	2	3	3	2
	価 額 (千円)	10,000		15,000		10,000		10,000		15,000	
	手数料 (千円)	720	400	510	400	360	600	360	600	510	400
建 物	件 数		4		3		3		2		4
	価 額 (千円)										
	手数料 (千円)		400		300		300		200		400
宅 地 及 び 建 物	件 数		6	5	5	4	6	5	5	4	6
	価 額 (千円)	70,000		55,000		50,000		70,000		35,000	
	手数料 (千円)	1,860		2,520		1,260		3,720		1,320	
合 計	件 数	2 1	6	5	5	4	6	5	5	4	6
	価 額 (千円)	70,000		55,000		50,000		70,000		35,000	
	手数料 (千円)	720 1,860	800	3,030	700	1,620	900	4,080	800	1,830	800

上段には売買の実績、下段には交換の実績をそれぞれ記入してください。

(第二面)

ロ. 売買・交換の実績

種 類		期 間	H29年4月1日から	H30年4月1日から	H31年4月1日から	R2年4月1日から	R3年4月1日から
			H30年3月31日まで の1年間	H31年3月31日まで の1年間	R2年3月31日まで の1年間	R3年3月31日まで の1年間	R4年3月31日まで の1年間
売 却	宅 地	件 数	5	4	3	4	5
		価 額 (千円)	25,000	20,000	15,000	20,000	25,000
	建 物	件 数	2	1	1	2	
		価 額 (千円)	20,000	10,000	10,000	20,000	
	建 宅 地 及 物 び	件 数					1
		価 額 (千円)					30,000
	合 計	件 数	7	5	4	6	6
		価 額 (千円)	45,000	30,000	25,000	40,000	55,000
購 入	宅 地	件 数	5	4	3	4	5
		価 額 (千円)	15,000	12,000	9,000	12,000	15,000
	建 物	件 数	2	1	1	2	1
		価 額 (千円)	10,000	5,000	5,000	10,000	5,000
	建 宅 地 及 物 び	件 数					
		価 額 (千円)					
	合 計	件 数	7	5	4	6	6
		価 額 (千円)	25,000	17,000	14,000	22,000	20,000
交 換	宅 地	件 数					
		価 額 (千円)					
	建 物	件 数					
		価 額 (千円)					
	建 宅 地 及 物 び	件 数					
		価 額 (千円)					
	合 計	件 数					
		価 額 (千円)					

備 考 1 新規申請の場合は空欄とする。

2 「期間」の欄は、更新申請直前5年間の事業年度ごとに、次のように記入すること。

①法人…定款に定めている事業年度を1期とする。

②個人…1月1日～12月31日までを1期とする。

3 「イ 代理又は媒介の実績」における「売買・交換」の欄には、上段に**売買の実績**を、下段に**交換の実績**を記入すること。

事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 株式会社三重県不動産 (所在地) 津市広明町13 ()	株式会社 三重県不動産 代表取締役 三重 太郎					
(事務所名) (所在地) ()	<p>・自社所有の場合は、上段のように記入してください。</p> <p>・物件の所有者と免許申請者が異なる場合は、下段のように記入してください。 (特に法人の代表者個人が所有している物件を使用する場合は、法人と代表者個人間で賃貸借契約等が必要です。)</p>					
(事務所名) 株式会社三重県不動産 (所在地) 津市広明町13 ()	株式会社 四日市不動産 代表取締役 四日市 次郎	株式会社 四日市不 動産	平成30年 4月1日	平成30年 4月1日 から 令和5年 3月31日 自動更新	賃貸借	事務所
(事務所名) (所在地) ()	<p>契約書通り記入してください。また自動更新の規定がある場合は、「自動更新」と追記してください。</p>					
<p>上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。</p> <p>令和4年 10月 1日</p> <p>商号又は名称 株式会社三重県不動産</p> <p>氏 名 代表取締役 三重 太郎</p>						

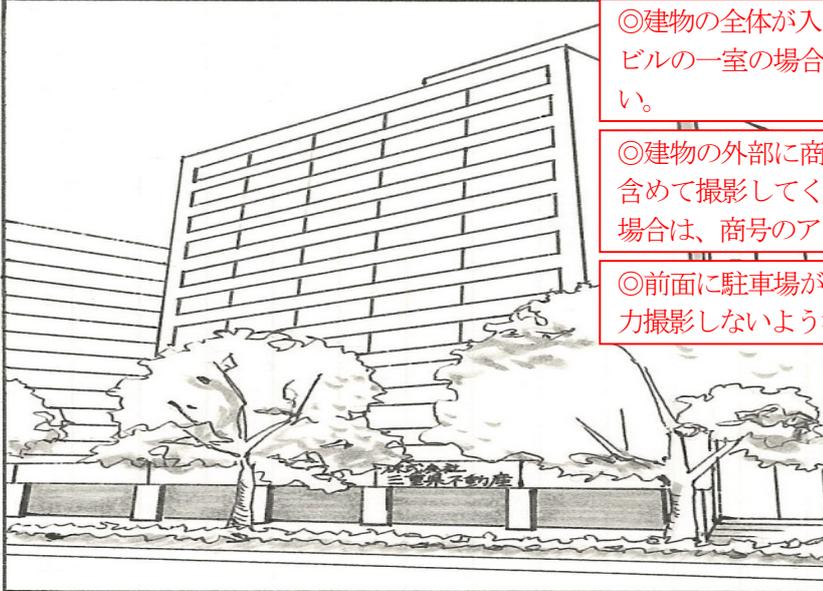
備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、**事務所の所有者が免許申請者と異なる場合**にのみ次により記入すること。
 - 「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。
 - 「用途」の欄は、登記事項証明書、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。
- 「事項」の欄において、所在地が居住表示と地番表示で違う場合は、地番表示を（ ）へ記入すること。
- 事務所の所有者が申請者と異なる場合は、**建物の賃貸借契約書又は使用貸借契約書の写し**を添付すること。

※開設している事務所ごとに作成してください。

事務所の写真 (第一面)

(1) 建物の外部 (外観)

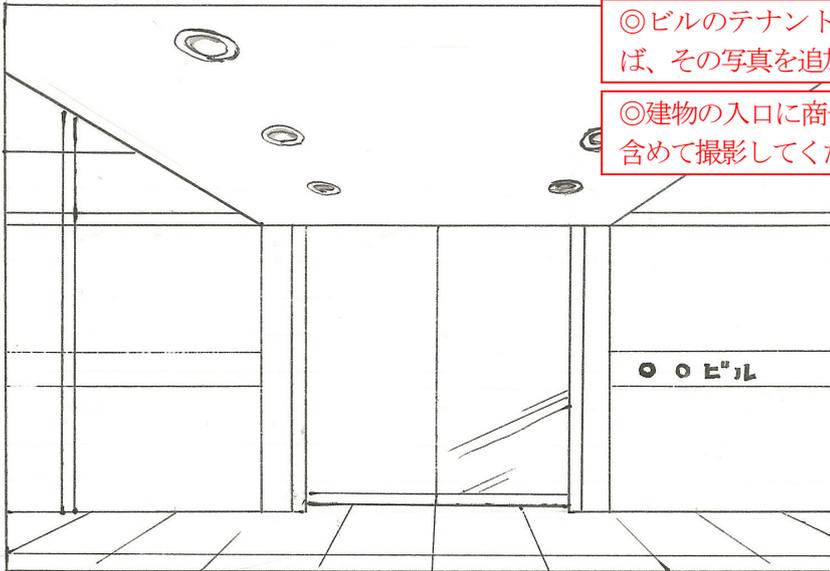


◎建物の全体が入るように撮影してください。ビルの一室の場合は、ビル全体を撮影してください。

◎建物の外部に商号が掲げている場合は、商号も含めて撮影してください。商号の判読ができない場合は、商号のアップ写真を追加してください。

◎前面に駐車場がある場合は、車のナンバーを極力撮影しないよう注意してください。

(2) 建物の入口



◎ビルのテナント表示やメールボックスがあれば、その写真を追加してください。

◎建物の入口に商号が掲げられている場合は、商号も含めて撮影してください。

ること。

(3) 事務所の入口



◎商号の判読ができない場合は、商号のアップ写真を追加してください。

◎ビルの一室である場合は、事務所の扉が判るよう、廊下も含めて撮影してください。

備考 申請6ヶ月以内に撮影したカラー写真(ポラロイド写真は不可)を添付すること。

事務所の写真 (第二面)

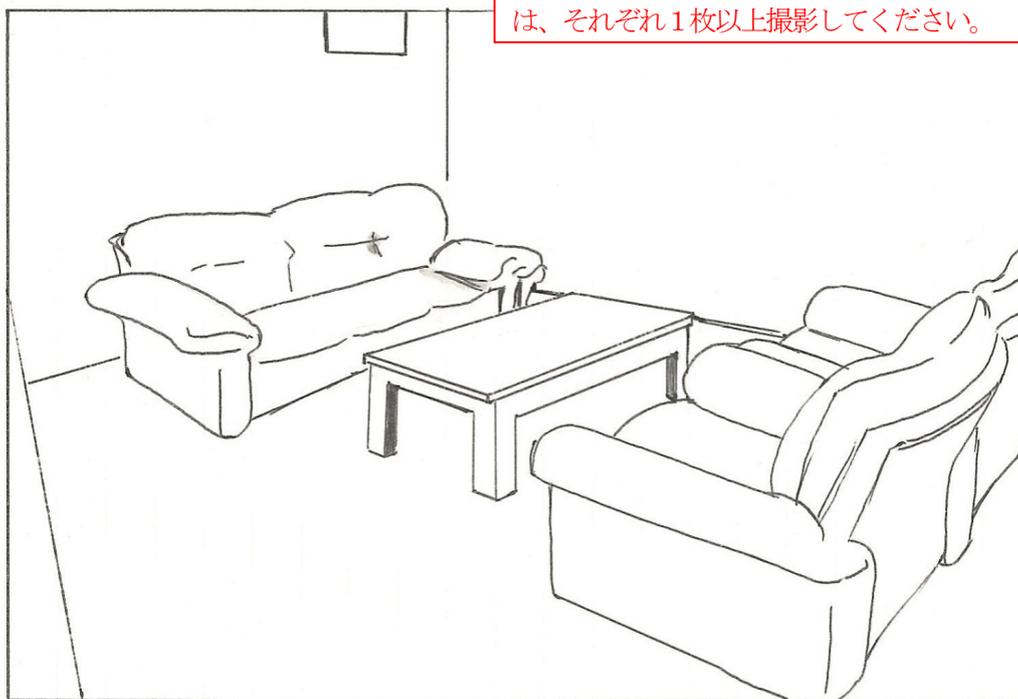
(4) 事務所の内部 (1階)



◎事務・応接一体の場合は、事務所の全景が判るよう、異なる2方向から撮影してください。

◎撮影した部分の階を記入してください。

◎事務スペースと応接スペースが分かれる場合は、それぞれ1枚以上撮影してください。



備考 申請6ヶ月以内に撮影したカラー写真(ポラロイド写真は不可)を添付すること。

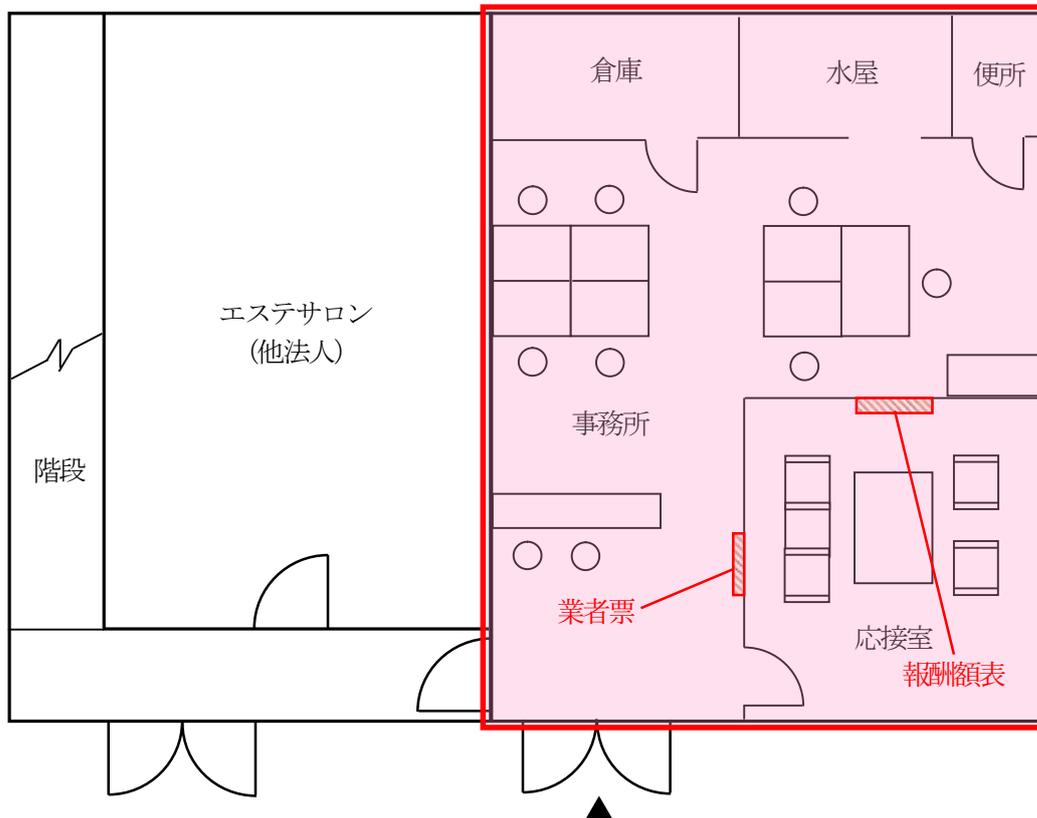
事務所の平面図等

(注) 事務所の平面図等について、簡単に記入すること。

事務所の存在する階全体の平面図（住居の場合は間取図）を記入すること。
他の業務と兼用する場合や住居の一部を使用する場合は、宅地建物取引業用の事務所を明記すること。

事務スペース及び接客（応接）スペースを明示すること。（机、テーブル、椅子、応接セット等家具も記載すること。）

業者票、報酬額表の掲示位置を明示すること。（来客者が目視できる位置）



- ◎事務所の存在する階全体の平面図を作成してください。
- ◎事務所の独立性が判る図面にしてください。
他法人（出入口の位置）や共用廊下・階段・EVを記入
- ◎事務所の範囲（クーリング・オフ不適用範囲）をマーカー等で囲うなどして明示してください。
- ◎業者票・報酬額表の掲示位置を記入してください。

代表者等の連絡先に関する調書

免許を受けようとする者(法人である場合においては、その役員)		
(フリガナ) 氏名	住所	電話番号
(ミエ タロウ) 三重 太郎	津市広明町13	090-1234-5678
(ミエ ジロウ) 三重 次郎	津市栄町1-891	059-224-1234
政令第二条の二で定める使用人		
(フリガナ) 氏名	住所	電話番号
(イセ イチロウ) 伊勢 一郎	津市桜橋3-446-34	090-8765-4321

上記のとおり相違ありません。

令和4年10月1日

◎代表者が記入してください。

氏名 株式会社三重県不動産
代表取締役 三重 太郎

備考

この書面は、法第九条の規定により法人の役員又は政令第二条の二で定める使用人の変更の届出をしようとするときは、その届出に係る者についてのみ作成すること。

※代表者、役員(取締役、監査役)、
政令使用人について作成

略 歴 書

(フリガナ) 氏 名	ミエ タロウ 三重 太郎		
職 名	代表取締役 (常勤・非常勤)	宅地建物取引士 登録番号	(三重) 第 6666 号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自S58年 4月 1日 至H 5年 3月 31日	日本建設株式会社 営業	
	自H 5年 4月 1日 至H 9年 3月 31日	日本建設株式会社 三重支店長	
	自H 9年 4月 1日 至H12年 3月 31日	三重建設株式会社へ出向、取締役に就任	
	自H12年 4月 1日 至 年 月 日	株式会社三重県不動産 取締役に就任	
	自H25年 4月 1日 至 年 月 日	株式会社三重県不動産 代表取締役に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	※役員が専任の取引士を兼ねる場合には、職名欄に「専任の取引士」を追記し、下欄のように専任の取引士就任事項について記入してください。	
	自 年 月 日 至 年 月 日	↓	
	自H25年 4月 1日 至 年 月 日	株式会社三重県不動産 代表取締役に就任 現在に至る <u>同社 専任の取引士に就任 現在に至る</u>	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
自 年 月 日 至 年 月 日			

上記のとおり相違ありません。

令和 4年10月 1日

氏 名 三重 太郎

- 備考 ①職名欄は、代表者、取締役、監査役、政令使用人等の別を記入し、宅地建物取引業について常勤か非常勤を必ず記入すること。
- ②職歴欄は、現在に至るまで、正しく詳細に記入し、就職又は退職年月日を必ず記入すること。
- ③相談役、顧問、専任の宅地建物取引士等を兼務する場合は、添付書類(8)の様式の作成を省略することができる。

略 歴 書 (専任の宅地建物取引士等)

住 所	津市栄町1-954 電話番号 (080) 2345-6789		
(フリガナ) 氏 名	ミエ シロウ 三重 四郎	生年月日	S43年10月10日
職 名	専任の宅地建物取引士 (常勤・非常勤)	宅地建物取引士 登録番号	(三重) 第 12345号
職 歴	期 間	従 事 し た 職 務 の 内 容	
	自H 5年 4月 1日 至H13年 3月31日	三重県建設株式会社 営業	
	自H13年 4月 1日 至 年 月 日	株式会社三重県不動産 専任の宅地建物取引士に就任 現在 に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和 4年10月 1日

氏 名 三重 四郎

- 備考 ①職名欄は、相談役、顧問、専任の宅地建物取引士等の別を記入し、宅地建物取引業について常勤か非常勤を必ず記入すること。
- ②職歴欄は、現在に至るまで、正しく詳細に記入し、就職又は退職年月日を必ず記入すること。
- ③代表者や役員、政令使用人を兼務する場合は、添付書類 (3) の様式を作成すれば足りることとする。
- ④法第31条の3第2項の規定により同条第1項の宅地建物取引士とみなされる者にあつては、本様式の作成を省略することができる。

※代表者以外の専任の宅地建物取引士について作成してください。

誓約書

令和 4年10月 1日

三重県知事あて

宅地建物取引士 住所 津市栄町1丁目954

氏名 三重 四郎

私は、下記の事務所において、宅地建物取引業法第31条の3の規定に基づく専任の宅地建物取引士になることを承諾し、常時、当該事務所に勤務して、その業務に専念することを誓約します。

記

商号又は名称 株式会社三重県不動産

代表者氏名 代表取締役 三重 太郎

勤務する事務所名 株式会社三重県不動産 本店

当該事務所の所在地 津市広明町13

(法人設立時の開始貸借対照表)

貸借対照表

令和 4年 9月 1日現在

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	2,000,000円	資 本 金	25,000,000円
土 地	15,000,000円		
建 物	8,000,000円		
合 計	25,000,000円	合 計	25,000,000円

上記の通り相違ありません。

令和 4年 10月 1日

商号又は名称 株式会社三重県不動産

代表者氏名 代表取締役 三重 太郎

◎三重県市町コード・兼業コード一覧表

市 町 コ ー ド				兼 業 コ ー ド	
コードNO	市 町 名	コードNO	市 町 名	NO	兼 業 名
242012	津市	243035	木曾岬町	01	農業
242021	四日市市	243248	東員町	02	林業
242039	伊勢市	243418	菰野町	03	漁業
242047	松阪市	243434	朝日町	04	鉱業
242055	桑名市	243442	川越町	05	建設業
242071	鈴鹿市	244414	多気町	06	製造業
242080	名張市	244422	明和町	07	電気、ガス、熱供給、水道業
242098	尾鷲市	244431	大台町	08	運輸、通信業
242101	亀山市	244619	玉城町	09	卸売・小売業、飲食店
242110	鳥羽市	244708	度会町	10	金融・保険業
242128	熊野市	244716	大紀町	11	不動産賃貸業
242144	いなべ市	244724	南伊勢町	12	不動産管理業
242152	志摩市	245437	紀北町	13	サービス業
242161	伊賀市	245615	御浜町	14	その他
		245623	紀宝町	50	兼業なし

三重県以外の市区町村コードについては、次の総務省のホームページを参照してください。

<https://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html>

◎役員コード一覧表

01	代表取締役 (株式会社)	04	代表社員 (持株会社)	08	監事	15	会計参与 (株式会社)
02	取締役 (株式会社)	05	社員 (持株会社)	13	代表執行役 (株式会社)	09	その他
03	監査役 (株式会社)	07	理事	14	執行役 (株式会社)		

※農業協同組合法等に基づく代表理事の場合には、「01」を記入してください。